

内閣承認人事(内閣府)防衛施設庁史官職令承認

内閣人第九六号

起案

令和二年八月二四日

決定	令和二年八月二五日
上奏	令和二年八月二日
裁可	令和二年八月二日

施行

令和二年八月二日
令和二年八月二日
令和二年八月二日

内閣総理大臣

野田

内閣官房長官

五

内閣官房副長官

五

内閣総務官



麻生 国務大臣

加藤 国務大臣

河野 国務大臣

竹本 国務大臣

高市 国務大臣

江藤 国務大臣

衛藤 国務大臣

田中 国務大臣

森 国務大臣

梶山 国務大臣

北村 国務大臣

西村 国務大臣

茂木 国務大臣

赤羽 国務大臣

菅 国務大臣

橋本 国務大臣

萩生田 国務大臣

小泉 国務大臣

武田 国務大臣

橋本 国務大臣

内閣承認人事

各府省幹部職員等の任免について、別紙のとおり承認することといたしたい。

内閣

(内閣府)

独立公文書管理監を命ずる	最高検察庁検事	宮川博行
国際平和協力本部事務局長を命ずる	外務省大臣官房付	久島直人
最高検察庁へ転出を命ずる	独立公文書管理監	秋山実
外務省へ出向を命ずる	国際平和協力本部事務局長	岩井文男

(以上9月1日付発令予定)

(防衛施設中央審議会)

防衛施設中央審議会委員に任命する	廣瀬祐子
------------------	------

(8月27日付発令予定)

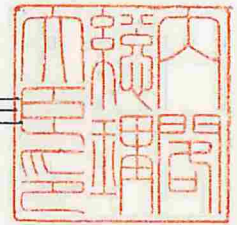


府人第1015号

令和2年8月21日

内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿

内閣総理大臣 安倍 晋 三



内閣承認人事について

内閣府の人事につきましては、別紙のとおりといたしたいので、内閣の承認を求めます。

内閣府

(別紙)

独立公文書管理監を命ずる

最高検察庁検事 宮川 博行

国際平和協力本部事務局長を命ずる

外務省大臣官房付 久島 直人

最高検察庁へ転出を命ずる

独立公文書管理監 秋山 実

外務省へ出向を命ずる

国際平和協力本部事務局長 岩井 文男

(以上9月1日付発令予定)

略 歴 書

みやがわ ひろゆき

宮川 博行

昭和40年02月16日生 男

出身地 福井県

最終学歴 早稲田大学 法学部(平成元年03月)

採用試験 司法

略 歴

平成03年04月	司法(検察官)採用
平成03年04月	札幌地検検事
平成04年04月	釧路地検検事
平成06年04月	静岡地検浜松支部検事
平成08年04月	東京地検検事
平成09年04月	横浜地検検事
平成10年04月	那覇地検三席検事
平成12年08月	東京地検検事
平成13年03月	外務省在中華人民共和国日本国大使館一等書記官
平成16年03月	(併)法務省刑事局付
平成17年04月	東京地検検事
平成19年04月	宇都宮地検三席検事
平成22年04月	東京地検検事
平成22年07月	公安調査庁調査第二部第一課長(国外関連の総合調整等)
平成25年04月	東京高検検事
平成26年01月	さいたま地検特別刑事部長
平成27年04月	東京高検検事
平成28年04月	公安調査庁総務部長
平成30年10月	最高検検事
平成30年10月	甲府地検検事正
令和02年01月	最高検検事

略 歴 書

ひさじま なおと

久島 直人

昭和39年08月05日生 男

出身地 山梨県

最終学歴 東京大学法学部（中退）（昭和61年03月）

採用試験 外務I種

略 歴

昭和61年04月	外務省採用
平成05年07月	外務省経済協力局調査計画課 課長補佐
平成05年09月	外務省北米局北米第一課 課長補佐
平成08年06月	外務省アジア局南東アジア第二課 首席事務官
平成11年01月	外務省経済協力局政策課 首席事務官
平成12年08月	外務省在オランダ日本国大使館 一等書記官
平成15年01月	外務省在オランダ日本国大使館 参事官
平成15年06月	外務省在ザンビア日本国大使館 参事官
平成17年08月	外務省大臣官房国際社会協力部地球環境課気候変動室長
平成18年08月	外務省国際協力局地球環境課気候変動室長
平成20年08月	外務省総合外交政策局国連政策課長
平成22年01月	外務省在フランス日本国大使館 参事官
平成23年10月	外務省在フランス日本国大使館 公使
平成24年07月	外務省国際連合日本政府代表部 公使
平成27年01月	外務省大臣官房
平成27年01月	（併）内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
平成29年01月	外務省大臣官房参事官
平成29年08月	外務省大臣官房審議官
平成29年09月	外務省大臣官房審議官（総括担当）
平成31年04月	（兼）外務省大臣官房公文書監理官（～令和元年7月）
令和元年07月	外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長
令和02年07月	外務省大臣官房

略 歴 書

あきやま みのる

秋山 実

昭和35年12月16日生 男

出身地 東京都

最終学歴 慶應義塾大学 法学部(昭和58年03月)

採用試験 司法

略 歴

昭和63年04月	司法(検察官)採用
昭和63年04月	東京地検検事
平成元年03月	横浜地検小田原支部検事
平成03年04月	浦和地検検事
平成05年03月	東京地検検事
平成05年04月	山形地検検事
平成07年06月	秋田地検検事
平成08年04月	(併)法務省訟務局付
平成11年04月	東京地検検事
平成12年04月	山口地検岩国支部長
平成14年04月	(併)法務省法務総合研究所教官
平成16年01月	東京地検検事
平成19年07月	法務省民事局民事第一課長
平成21年07月	東京地検立川支部検事
平成22年07月	福岡地検刑事部長
平成24年08月	法務省法務総合研究所研修第一部長
平成25年07月	大阪高検総務部長
平成26年01月	東京高検公判部長
平成27年10月	奈良地検検事正
平成29年04月	福岡高検次席検事
平成30年02月	水戸地検検事正
平成30年09月	最高検検事
平成30年09月	(併)内閣府独立公文書管理監
平成30年09月	(併)内閣府情報保全監察室長
平成30年09月	(併)内閣府公文書監察室長

略 歴 書

いわい ふみお

岩井 文男

昭和35年09月13日生 男

出身地 京都府

最終学歴 京都大学法学部(昭和59年03月)

採用試験 外務上級

略 歴

昭和59年04月	外務省採用
平成02年04月	外務省経済協力局技術協力課
平成03年07月	外務省経済協力局技術協力課 課長補佐
平成04年09月	外務省中近東アフリカ局中近東第二課 課長補佐
平成06年08月	総理府国際平和協力本部事務局参事官補佐
平成08年04月	外務省経済協力局無償資金協力課 首席事務官
平成10年07月	外務省在エジプト日本国大使館 一等書記官
平成13年01月	外務省在エジプト日本国大使館 参事官
平成13年02月	外務省国際連合日本政府代表部 参事官
平成16年05月	外務省大臣官房
平成16年08月	外務省中東アフリカ局中東第二課長
平成19年03月	外務省在イラク日本国大使館 参事官
平成20年01月	外務省在イラク日本国大使館 公使
平成20年09月	外務省在サウジアラビア日本国大使館 公使
平成23年08月	外務省在ニューヨーク日本国総領事館 領事
平成26年07月	外務省大臣官房参事官兼中東アフリカ局、中東アフリカ局アフリカ部
平成26年08月	外務省大臣官房審議官兼中東アフリカ局、中東アフリカ局アフリカ部
平成27年09月	外務省特命全権大使 イラク国駐劄
平成30年07月	外務省大臣官房
平成30年07月	内閣府国際平和協力本部事務局長



防官秘(防)第348号
令和2年8月21日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

防衛大臣 河野 太郎



防衛施設中央審議会委員の任命について

標記について、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法(昭和27年法律第140号)第31条第2項の規定に基づき、下記のとおり内閣の承認を求めます。

記

廣 瀬 祐 子

防衛施設中央審議会委員に任命する

(令和2年8月27日付)

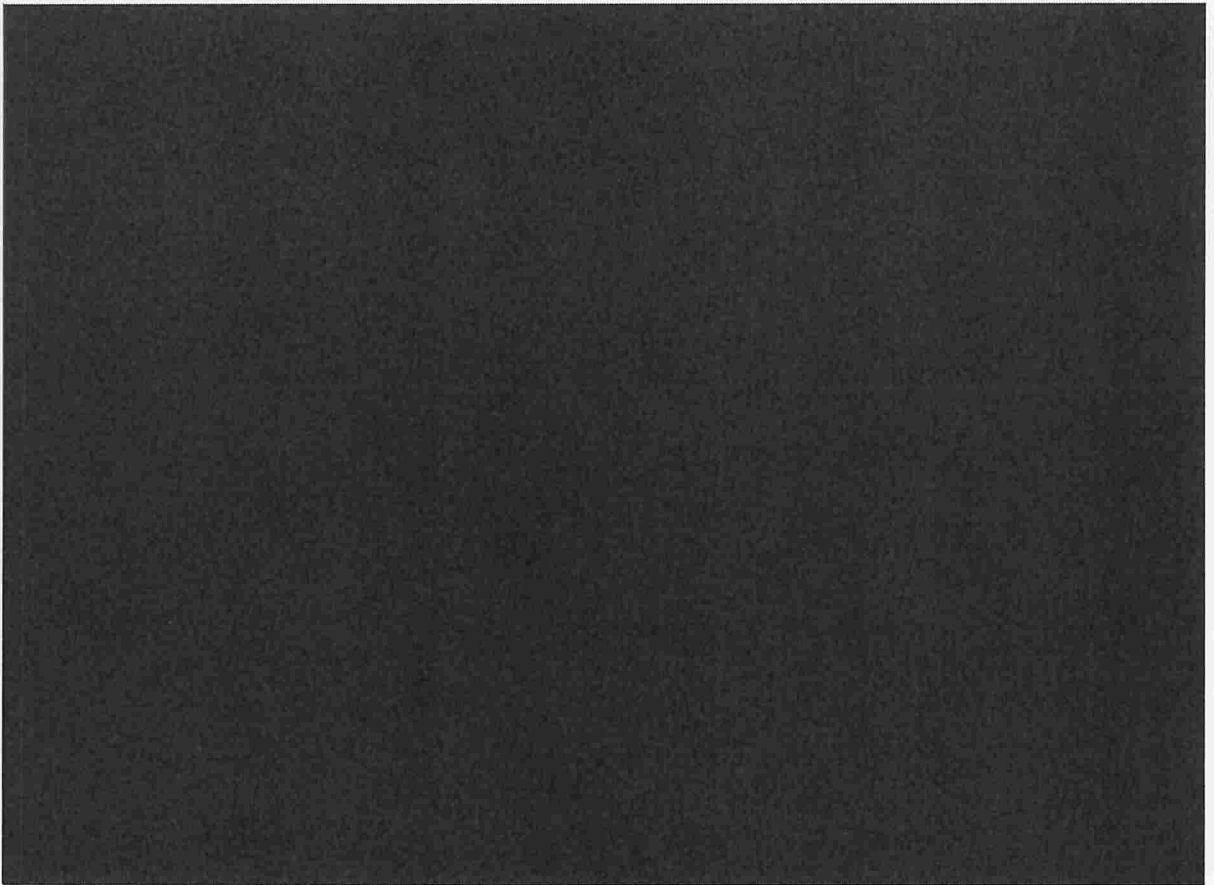
(略歴)

◎ 廣瀬(ひろせ) 祐子(ゆうこ) 氏

【学歴】



【職歴】



【その他】

・原子力規制委員会国立研究開発法人審議会委員 (現職)

○ 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和二十七年法律第四百十号）（抄）

（防衛施設中央審議会）

第三十条 第十二条第二項及び第二十三条第七項（第二十四条第二項において準用する場合を含む。）並びに連合
国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律（昭和三十六年法律第二百十五号）第十
七条の規定によりその権限に属させられた事項を審議させるため、防衛省に防衛施設中央審議会（以下「審議会」
という。）を置く。

第三十一条 審議会は、委員七名以内で組織する。

2 委員は、学識経験のある者のうちから、内閣の承認を得て防衛大臣が任命する。

3 委員の任期は、三年とする。

4 委員については、再任を妨げない。ただし、十年を超えて委員の職を継続することはできない。

5 委員は、非常勤とする。

6 審議会に会長を置く。会長は、委員が互選する。

7 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

審議会委員任命予定者名簿

審議会委員任命予定者名簿

省 庁 名 : 防衛省
 審 議 会 名 : 防衛施設中央審議会
 発 令 予 定 日 : 令和2年8月27日

根 拠 法 令 : 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法第30条
 防衛省設置法第13条

定 数 : 7名以内
 任 期 : 3年

NO	氏 名	年齢 (※)	現 職	任 命 年 月 日	任期満了 年 月 日	当初就任 年 月 日	通算任命 年 月 月	兼職数	備考	氏 名	年齢 (※)	現 職	兼職数	備考
1	渡部 植雄		笹川平和財団上席研究員	30.4.1	3.3.31	30.4.1	2年5月	0						
2	佐田 裕子		弁護士	30.4.1	3.3.31	30.4.1	2年5月	1						
3	阿部 蓮也		青山学院大学教授	30.4.1	3.3.31	30.4.1	2年5月	0						
4	飯田 恭代		神田外語大学教授	30.4.1	3.3.31	27.4.1	5年5月	0						
5	中西 寛		京都大学法学研究科教授	30.4.1	3.3.31	30.4.1	2年5月	0						
6	岩間 陽子		政策研究大学院大学教授	30.4.1	3.3.31	30.4.1	2年5月	0						
7	石原 進		(株)和歌山放送顧問	29.8.27	2.8.26	23.8.27	9年0月	0		ひろせ ゆうこ 廣瀬 祐子		ジャーナリスト	1	

※ 年齢は令和2年8月1日時点満年齢